

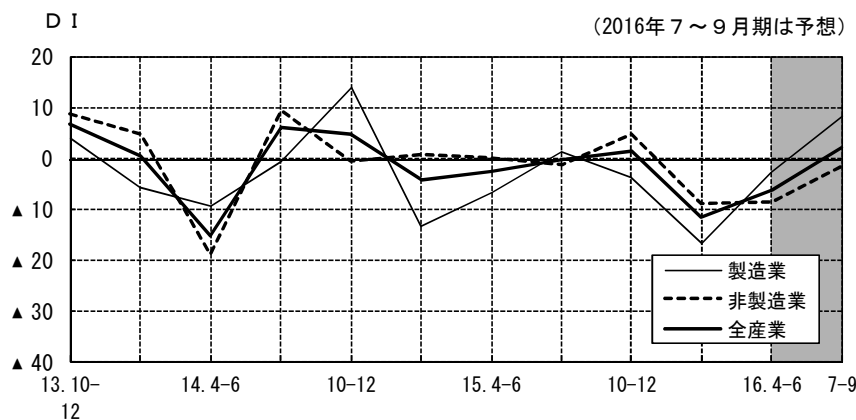
業況概要(自社)

～全産業DIはやや回復もマイナス水準が続く～

静岡県東部地域における2016年4～6月期の業況判断DI(対前期比)は、全産業で▲6.3(前期▲11.7)とやや回復に転じるも2期連続でマイナス水準となった。製造業は、一般機械器具が前期比低下したが、食品、金属製品、パルプ・紙・紙加工品で大幅な上昇に転じたため、全体のDIは▲2.7(前期▲16.7)と10ポイント以上の上昇となった。一方、非製造業は、卸・小売・サービス業全体では上昇したが、旅館・その他宿泊所や建設業でのDI低下の影響により、非製造業全体では▲8.7(前期▲8.8)と横ばいで推移している。

2016年7～9月期の予想DI(今期比)は、全産業で2.1と回復基調の持続を見込んでいる。業種別では製造業で8.1と改善の期待が強く、非製造業でも▲1.8と上向き予想になっている。

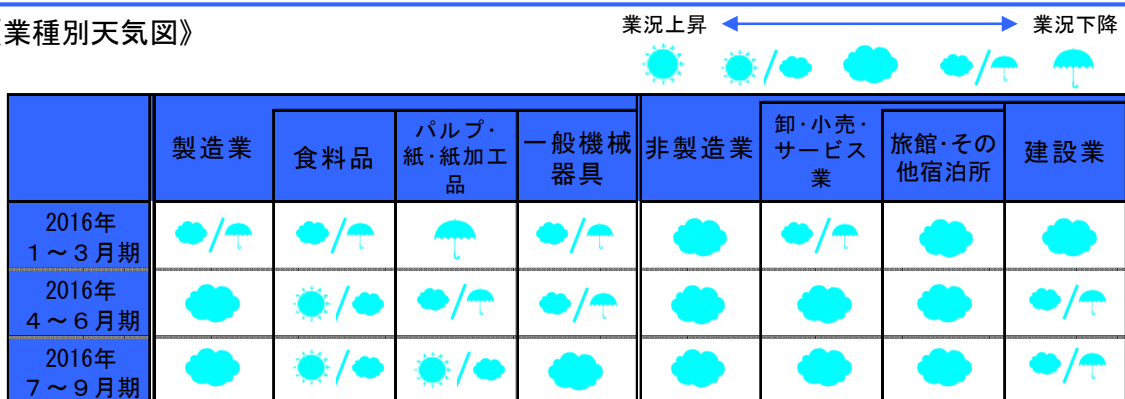
《業況判断指数推移》



DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》



※2016年1～3月期、4～6月期は前期比、7～9月期は今期比予想

《調査の概要》

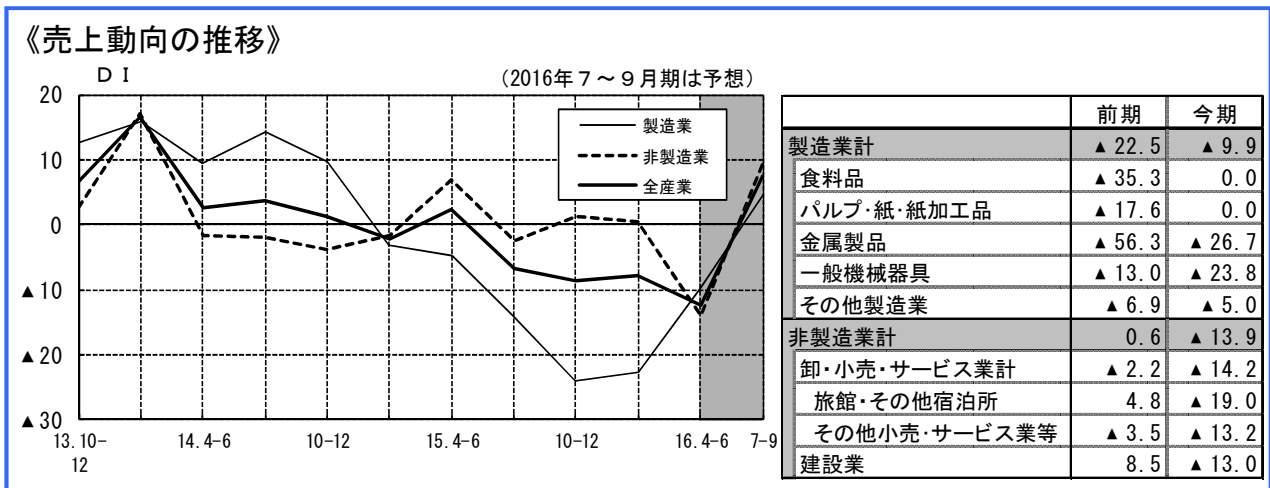
- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 460社
回答数284(回答率61.7%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2016年4～6月期
見通し:2016年7～9月期
- 調査時点
2016年5～6月

売上動向

製造業は回復傾向も、非製造業は大幅に低下

2016年4～6月期の全産業の売上動向D I (対前年同期比)は▲12.3 (前期▲7.8)と低下に転じた。製造業では、一般機械器具 (▲23.8)のみ前期を下回ったが、前期下降した食料品 (0.0)や金属製品 (▲26.7)で大幅に上昇、パルプ・紙・紙加工品 (0.0)でも上昇が続いたため、全体では▲9.9 (前期▲22.5)とマイナス圏ながらも10ポイント以上回復した。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所 (▲19.0)や建設業 (▲13.0)など各業種でD Iが下降したため、全体でも▲13.9 (前期0.6)と大幅に低下し、製造業とは対照的な推移を示している。

2016年7～9月期の予想D I (今期比)は、全産業で7.4となり、上昇への強い期待がみられる。うち、製造業は4.5と改善傾向の継続が予想され、非製造業でも9.2と大幅な反転上昇が期待されている。

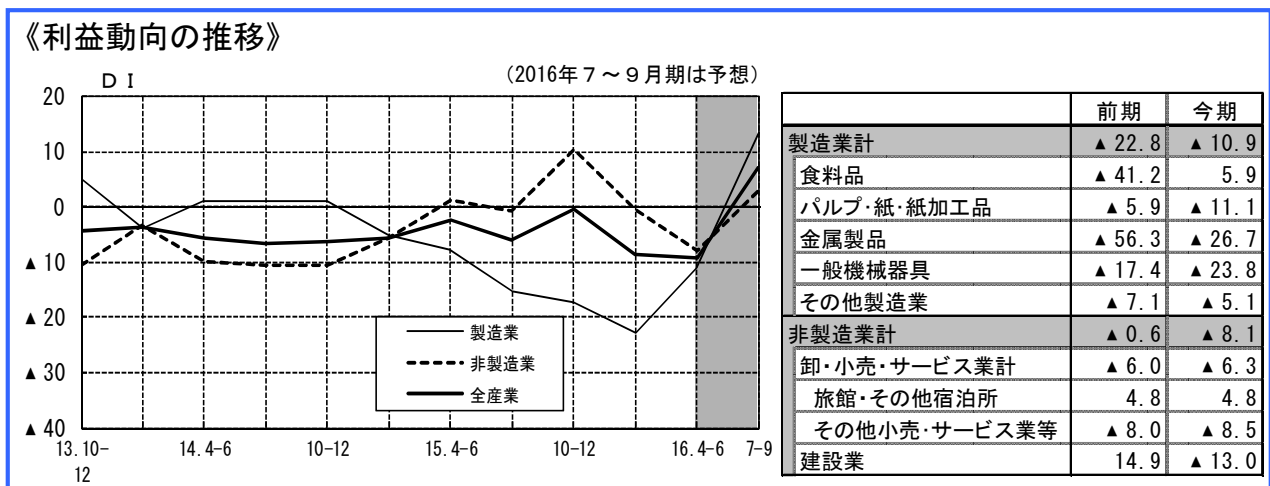


利益動向

製造業はD Iが上昇に転じる、非製造業は2期連続で低下

2016年4～6月期の全産業の利益動向D I (対前年同期比)は▲9.2 (前期▲8.5)とわずかに低下した。製造業では、パルプ・紙・紙加工品 (▲11.1)と一般機械器具 (▲23.8)ではやや低下したが、食料品 (5.9)と金属製品 (▲26.7)で大幅な改善がみられたことから、全体では▲10.9 (前期▲22.8)と6期ぶりに上昇に転じた。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所 (4.8)やその他小売・サービス業等 (▲8.5)はほぼ横ばいで推移したが、建設業 (▲13.0)で大幅な低下に転じたため、全体では▲8.1 (前期▲0.6)と2期連続での低下となった。

2016年7～9月期の予想D I (今期比)は、全産業で7.1と、売上動向D Iと同じく回復への強い期待がみられる。業種別では、製造業で13.6、非製造業で2.9といずれも今期比大幅な上昇を見込んでいる。

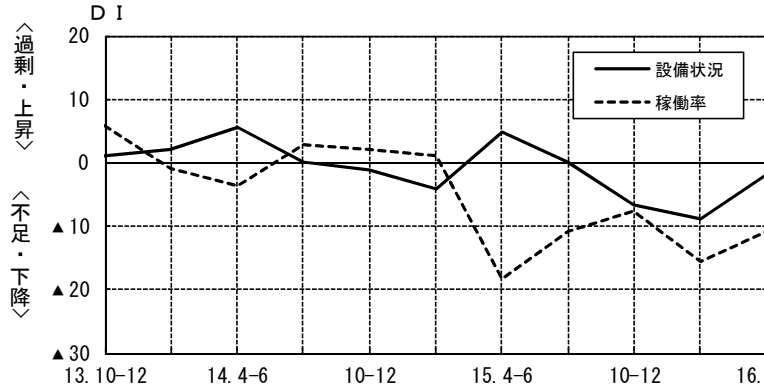


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況DIは不足感が緩和、稼働率DIは上昇に転じる

2016年4～6月期の設備状況DIは▲1.8(前期▲8.8)と上昇に転じ、不足感は緩和されている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品を除いていずれも上昇し、金属製品は過剰の判断になっている。一方、稼働率DI(前期比)は▲10.8(前期▲15.7)と上昇に転じた。一般機械器具とその他製造業ではDIが前期比低下しているが、食料品、パルプ・紙・紙加工品、金属製品ではいずれも大幅に上昇している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
製造業計	▲8.8	▲1.8
食料品	▲5.9	0.0
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲5.6
金属製品	▲6.3	6.7
一般機械器具	▲17.4	▲14.3
その他製造業	▲10.3	2.5

稼働率(対常態)	前期	今期
製造業計	▲15.7	▲10.8
食料品	▲41.2	5.9
パルプ・紙・紙加工品	▲47.1	▲22.2
金属製品	▲37.5	▲13.3
一般機械器具	4.3	▲14.3
その他製造業	13.8	▲10.0

在庫状況
(製造業)

DIが4期ぶりに上昇、一般機械器具と金属製品は在庫「過剰」状態

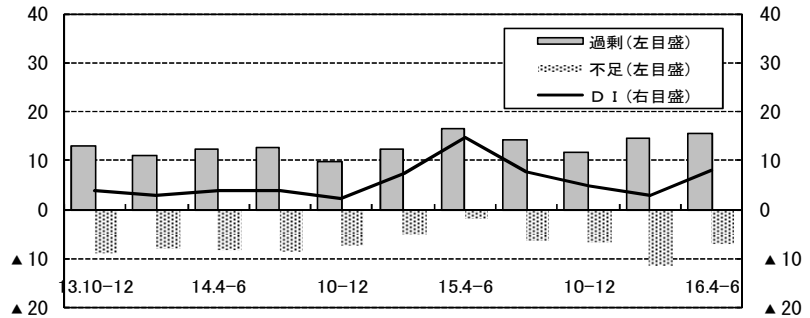
2016年4～6月期の在庫状況(製造業)DIは8.2(前期2.9)と4期ぶりに上昇に転じ、在庫過剰感がやや強まっている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品で0.0(同35.3)と大幅に低下し「適正」となったが、一般機械器具は9.5(同4.3)、金属製品は7.1(同▲6.3)いずれも上昇し「過剰」状態にある。また、食料品でも▲5.9(同▲23.5)とDIが上昇し「不足」感は弱まっている。

《在庫状況》

	(前期) 2016年 1～3月期	(今期) 2016年 4～6月期
過剰	14.7%	15.5%
適正	73.5%	77.3%
不足	11.8%	7.3%
DI	2.9	8.2

(%)は回答企業の比率

《在庫状況の推移》



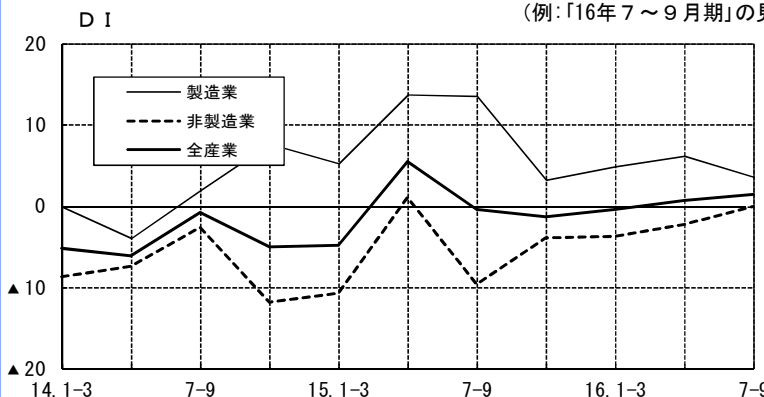
設備資金借入
動向(来期)

製造業では低下、非製造業では上昇傾向が続く

2016年7～9月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは、1.4(前期0.7)とわずかに上昇した。業種別では、製造業は3.7(同6.1)とDIが低下に転じたが、借入増加の基調は継続している。また、非製造業も上昇傾向が続き、0.0(同▲2.3)と借入抑制から中立の判断に転じた。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「16年7～9月期」の見通しは、16年4～6月期時点の調査結果による)



	前期	今期
製造業計	6.1	3.7
食料品	11.8	▲5.9
パルプ・紙・紙加工品	▲5.9	0.0
金属製品	0.0	▲7.1
一般機械器具	9.1	19.0
その他製造業	10.7	5.0
非製造業計	▲2.3	0.0
卸・小売・サービス業計	1.5	0.8
旅館・その他宿泊所	10.0	▲14.3
その他小売・サービス業等	0.0	3.8
建設業	▲13.0	▲2.2

経営上の問題点

「人材の育成」「求人難」の割合が前期に続き上昇

「人材の育成」と「求人難」の回答割合は前期に続き上昇しており、特に「人材の育成」は「受注・売上の停滞・減少」をわずかに上回って、最も高い割合となった。また、「従業員の高齢化」の割合も上昇に転じたが、「人件費の増加」は前期比若干低下に転じている。一方で、「過当競争・製品安」と「原材料・仕入商品の値上がり」の割合は今期も低下傾向にある。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	15年10~12月期		16年1~3月期		16年4~6月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 人材の育成	102	37.6	114	40.1	139	48.9	↑
2. 受注・売上の停滞・減少	138	50.9	140	49.3	137	48.2	↓
3. 従業員の高齢化	98	36.2	86	30.3	97	34.2	→
4. 求人難	64	23.6	75	26.4	84	29.6	↑
5. 過当競争・製品安	80	29.5	78	27.5	72	25.4	↓
6. 人件費の増加	62	22.9	73	25.7	69	24.3	→
7. 生産・販売能力の不足	56	20.7	53	18.7	58	20.4	↑
8. 原材料・仕入商品の値上がり	65	24.0	57	20.1	47	16.5	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
製造業計	111	▲9.9	▲10.9	▲1.8	▲10.8	8.2	3.7
食料品	17	0.0	5.9	0.0	5.9	▲5.9	▲5.9
パルプ・紙・紙加工品	18	0.0	▲11.1	▲5.6	▲22.2	0.0	0.0
金属製品	15	▲26.7	▲26.7	6.7	▲13.3	7.1	▲7.1
一般機械器具	21	▲23.8	▲23.8	▲14.3	▲14.3	9.5	19.0
その他製造業	40	▲5.0	▲5.1	2.5	▲10.0	17.5	5.0
非製造業計	173	▲13.9	▲8.1	-	-	-	0.0
卸・小売・サービス業計	127	▲14.2	▲6.3	-	-	-	0.8
旅館・その他宿泊所	21	▲19.0	4.8	-	-	-	▲14.3
その他小売・サービス業等	106	▲13.2	▲8.5	-	-	-	3.8
建設業計	46	▲13.0	▲13.0	-	-	-	▲2.2

特別調査：熊本地震の影響 / BCP（事業継続計画）の策定状況

4月に発生した熊本地震による事業活動への影響は、「大きな影響があった」「多少影響があった」が合計11.3%に対し、「ほとんど影響はなかった」「まったく影響はなかった」の合計は85.8%となった。具体的な影響の事例をみると、「取引先の操業停止・部品仕入遅延」とその影響による「自社の生産停止・生産調整」（いずれも製造業）が一部でみられたほか、各業種で「取引先からの納入の遅延」「取引先への納品の遅延」が発生している。また、観光関連業種では「国内外からの宿泊観光客減」の指摘がみられる。

一方、上記に関連して、大規模災害等への対応と事業の復旧・継続を想定したBCP（事業継続計画）あるいはそれに類する計画の策定状況は、策定済みの企業が全体の14.4%、「現在策定作業中」8.5%、「計画はないが策定を検討中」41.9%となった。業種別では、策定済みとした割合は製造業より非製造業でやや高いが、「策定を検討中」は製造業の方が割合が高い。また、従業員数でみると、策定済みあるいは「現在策定作業中」とした割合は、従業員数100人以上では46.2%に対し、同29人以下では17.9%となっており、相対的に規模の小さい企業で策定に着手する割合が低くなっている。

●熊本地震の事業への影響 (単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響があった	1.4	1.8	1.2
多少影響があった	11.3	9.0	12.7
ほとんど影響はなかった	21.8	29.7	16.8
まったく影響はなかった	63.7	56.8	68.2
無回答	1.8	2.7	1.2

●BCPの策定状況 (単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
東日本大震災より前から策定	4.9	3.6	5.8
東日本大震災以後策定	9.5	6.3	11.6
現在策定作業中	8.5	9.9	7.5
計画はないが策定を検討中	41.9	52.3	35.3
計画も検討もない	25.0	18.9	28.9
無回答	10.2	9.0	11.0